



資料：「労働力調査」（基本集計）
注：数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一貫しない場合があります。



出典：統計からみた我が国の高齢者（総務省統計局）

働くシニアが増えている。総務省の統計によると、2023年の65歳以上の高齢者人口3623万人のうち、就業者数は前年比で約2万人増の914万人となり、就業率25.2%と過去最多を更新した（図1）。これは、23年の全就業者約6747万人の13.5%に当たり、就業者の7人に1人を高齢者が占めるようになっていく（図2）。

また、年代別就業率を見ていくと、60～64歳は74.0%、65～69歳は52.0%、70～74歳は34.0%、後期高齢者の75歳以上は11.4%といずれの年代もその比率は上昇して過去最高となった。さらに産業別では「卸売業、小売業」が約132万人と最も多く、「医療、福祉」が約107万人、「サービス業」が約104万人、「農業・林業」が約99万人となっている。

「改正高年齢者雇用安定法」により、定年延長や待遇の見直し相次ぐ

このようにシニアの就業者が増えているの

働く高齢者が
過去最多に！

全就業者の7人に1人を
高齢者が占める時代に！

914万人

(65歳以上の
就業率25.2%)

【参照】

- ・統計からみた我が国の高齢者（総務省統計局 20240915）
<https://www.stat.go.jp/data/topics/top1420.html>
- ・「70歳定年」の時代、働く高齢者は過去最多に…企業や社員のメリットは（読売新聞オンライン 2024/09/19）
<https://www.yomiuri.co.jp/column/economy03/20240917-OYT8T50118/>

- ・在職老齢年金について知りたい（生命保険文化センター）
<https://www.jili.or.jp/lifeplan/lifesecurity/1129.html>

は、21年に70歳までの就業機会確保を企業の努力義務とした「改正高年齢者雇用安定法」が施行されたことも大きい。これらを受けて、明治安田生命保険では27年度から定年を70歳に引き上げる方針を明らかにするとともに、トヨタ自動車やサントリーHDは再雇用を70歳までに延長、カルビーはシニア社員の能力や意欲に応じ、現役と同等水準に報酬を引き上げると発表している。企業側としては、労働人口が減少する中で経験豊富なシニア人材の活用に注力する一方で、労働者にとっても「働けるうちは仕事を続けて収入を得たい」と考える人が増えているため、雇用延長は労使ともにメリットがあると思われる。

**社会保障体制を維持するために
国も高齢者を雇用する企業を支援**

現在、政府もシニア就労に向けた支援を強化している。24年9月に、65歳以上への定年延長や高齢者向けの雇用管理制度を整備した企業への支援を行う「高齢社会対策大綱」を閣議決定。29年までに、70歳までの高年齢就業確保措置実施済みの企業の割合を、現在の29.7%から40%、65～69歳の就業率を現在の52%から57%に引き上げる目標を掲げた。この背景には、年金・医療・介護といった社会保障制度を維持するために、65歳、70歳を超えても就業を継続してほしいとの思惑もあると推察される。

今後ともシニアの就業率を高めていくには、賃金と年金の合計が一定額を超えると、年金の一部または全額がカットされる「在職老齢年金制度」を見直すなど、シニアの働く意欲をより一層向上させる工夫も求められるだろう。